

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和5年度第2回愛川町町民参加推進会議		
事務局 (担当課)		総務部行政推進課 内線3243		
開催日時		令和6年3月28日(金) 午後2時～午後4時20分		
開催場所		愛川町役場 2階201会議室		
出席者	委員	9人 (別紙のとおり)		
	その他	1人 (辻アドバイザー)		
	事務局	6人 (総務部長、行政推進課長、ほか4人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	傍聴者数	0人
非公開・一部公開の場合は、その理由		/		
会議次第		1 開 会 2 会長あいさつ 3 議 題 (1) 令和6年度実施分 提案型協働事業について (協働事業審査部会報告) (2) 自主防災組織について (3) 協働事業審査部会について (4) その他 4 閉 会		

審 議 経 過

(1 / 9)

※主な内容は次のとおり

(○は委員の発言、△はアドバイザー、●は事務局の発言)

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

(1) 令和6年度実施分 提案型協働事業について (協働事業審査部会報告)

●【事務局説明】 (資料1、スライドによる事業概要の説明)

【質疑応答】

○【A委員】 本事業は学校教育法における教育を補完するものであるが、その関係で審査部会ではどのような意見が出たのか。

● 審査部会では、教育行政の課題でもあるため、提案型事業として提案されたことを高く評価されたところである。学校教育でも日本語学習を行っているが、集中的な支援は難しいという話が教育委員会に出ていた中で、団体が行うプレスクール事業などの集中的な教育支援はありがたいという意見があり、そういったところも審査部会では評価された。

○【A委員】 そのような団体と行政が協力して外国籍児童生徒支援に取り組んでいる事例は、他の市町村でもあるのか。

● 県央地域では、大和市が先進的に取り組んでいると伺っている。大和市の状況を調べると、社会福祉協議会と民間団体、教育委員会の3者で連携を図り、取り組んでいる。ただ、くすくすの木は外国籍児童生徒の他に不登校児童生徒の支援も合わ

審 議 経 過

(2 / 9)

せて行われているが、そのような事例は近隣の市町村では、該当がないと思われる。

- 町でも教育委員会の方で、日本語指導協力者に依頼して日本語教育を行っているが、ボランティアにも限界があるということで、令和6年からは、入国したばかりの児童生徒を対象に、日本語の初期集中支援事業を行うことになっている。外国から移住してきても、日本語が全く分からなければ、不登校の原因になってしまうため、町でもその問題を重く受け止めている。

○【A委員】 町でも大切な役割を担ってくれることは素晴らしいことだと思う。

○【B委員】 くすくすの木に所属しているメンバーの構成を教えて欲しい。

- 代表者のように元学校の教員をしていた方とその教え子の方、その他には、子ども会や育成会に携わっていたことのある方などが所属している。

△ 外国にルーツを持つ児童問題は、全国的な課題となっており、本来は国の税金を使用し、集中的な支援をすべきでないかという意見も出ている。しかし、日本には外国籍住民の帰化制度が整っていないため、税金を用いて予算措置を行うことが難しい現状がある。本事業でも月3回程度の支援事業となっており、集中指導は他の手段を講じないと難しいと思われる。その中でも町独自に予算を組んで事業に取り組むことは素晴らしいことである。今後の展開も考えていき、外国籍住民にも住みやすい環境を整えていくことが町を発展させていくためには必要な事である。

(2) 自主防災組織について

- 【事務局説明】 (資料2、スライドによる事業概要の説明)

【質疑応答】

審 議 経 過

(3 / 9)

○【A委員】 世界的に異常気象が広がっている中、地震の他に大雨や台風などで、いつなんどき災害に襲われるのか分からない現状があり、自主防災組織の大切さは理解できるが、自治会の加入率低下により、未加入の住民とどう関わっていくのが大きな課題であると思う。

● 自治会の加入率の上昇は、難しい課題であり、良い方策がないかを区長会と連携して取り組んでいるところである。時代の移り変わりにより、薄い付き合いを好む人が多くなってきたという声を耳にする機会が増えたが、今後、町でも引き続き、良い方策がないかを検討していきたい。

○【会長】 避難訓練を行った際に田代区では、全体で約1,300世帯ある中で、自治会へ加入しているのは約800世帯となっており、約500世帯が自治会未加入世帯のため、避難訓練周知のチラシを配れなかったが、防災無線を通じて避難訓練の周知を図ったことにより、親子連れを含めた200人を超える多くの参加者が当日集まった。また、地域のラジオ局の協力もあり、近隣の市町村からも当日視察に来るなど、参考になったとの声もいただいた。こうした日頃の訓練がいざというに生きてくれれば嬉しい。また、全国的に問題となっている自治会の加入率低下は、今まで自治会に加入していた住民が辞めていってしまうことが原因の1つであり、その要因は少子高齢化、近隣住民との関係の希薄化などがあり、難しい問題である。県内で自治会加入率が高い市町村では、80%程度となっているが、本町では約50%となっている。より多くの人に自助・公助が大切であることを知ってもらうための手法を町と連携して取り組んでいきたい。

審 議 経 過

(4 / 9)

○【C委員】 自治会を抜けてしまう理由としては、自治会に入っているといずれは班長や会計などの役職が、必ず回ってくることもある。また、仕事が優先で、会社がある平日に自治会の行事に出ることに抵抗があり、自治会に入らない人も多いと考えている。

○【会長】 昔と同じような考えで、自治会を運営していくことは難しいと考えており、田代区では仕事を優先にしてもらうため、役員の役割の免除や、地元の中学校に行事の応援をお願いして、中学生に会場の準備や当日の運営を手伝ってもらうなど、少ない役員の中でもやり遂げる事ができた。今後も地域の輪を大切にしていくこと、役員や班長業務を創意工夫により、減らしていくことに取り組んでいる。

○【D委員】 中学生などの若い方々が、自治会活動へ参加してもらえるような取り組みをすることで、地域に活気が生まれるため、子どもたちの強さを生かして自治会加入者を増やしていけばいいと思う。

○【A委員】 能登半島地震の際も事前に訓練していた地域があり、その経験が多きの命を助けることに繋がった事例があると伺った。自治会加入率低下の課題はあるものの、日々の避難訓練の積み重ねが大切であり、それをデジタルを駆使してPRしていけば、ニュース等で取り上げられ、自治会加入者のやりがいに繋がっていくのではないかと思う。そういう意味でも田代区の活動は素晴らしく、地域で刺激を与え合う環境づくりも大切である。

○【E委員】 自治会に入らない人の話を聞いていると、入らないことでの損がないという損得勘定で判断する人が増えていると感じている。自分の子どもがその地域

審 議 経 過

(5 / 9)

で楽しい思い出を作ってもらいたいと思うなど、自分事で考えてやった方がいいと
考えている。感覚は人それぞれではあるが、田代区の事例のように子どもが自治会
活動に参加することで、その子の親が自治会に入るきっかけに繋がるのではないかと
思う。また、危機意識の低下も自治会に入らない理由の1つではないかと考えて
おり、自主防災組織の重要性を考えると自治会の加入を義務化するような取り組み
も必要になってくるのではないかと考えてしまう。自治会加入率の高い地域の取り
組み事例も参考にしていくといいと思う。

○【会長】 自治会加入率の高い地域は、農家や畜産など昔からその土地に住んでい
る住民が多い理由がある。

○【F委員】 自治会の問題については、先ほどの話の中で3つ問題があり、1つ目
は、長期継続事業であり、昔からやっている盆踊りなど歴史的な行事がある。2つ
目は、その地域の人が住んでいる物件が、賃貸なのか売買なのかについてで、学生
のように賃貸で一定期間しか住まない住民もいるため、その扱いをどうするのかと
いうものである。3つ目は、誰が住んでいるのかという把握を自治会だけでやるの
か、行政の協力を得てやるのかという点であり、個人情報保護法の問題が出てくる
ためである。また、知りえた情報を誰が管理するのかという問題も出てくる。個人
情報になりえるもので、その線引きと誰がその情報を管理するのかという確認が必
要である。1つ目と2つ目の問題を合わせると、賃貸住宅暮らしで、数年しかその
場所に住まないような人にも行事に参加してもらおうとすると、短期間で引っ越し
てしまう可能性がある。持ち家で長期的に住む住民のみ役職を引き受けてもらうこ

審 議 経 過

(6 / 9)

とも難しいと思う。また、高齢化により増加している空き家問題に対して、どのように対処していくのかという問題もあるため、1つ1つの問題に対して、どのように対応していくかを検討していく必要があると考えている。

- 町の方でも宅建協会や不動産協会と連携して空家バンクに取り組んでおり、登録された物件は、概ね譲り先が決まっている。いただいたご意見は問題解決に向けた良い方策だと考えており、参考にしていきたいと考えている。

- △ 自治会加入率低下というのは重要な問題で、今後どのように取り組むべきかを町と自治会活動をしている住民間で、話し合う機会作りが必要である。ポイントとして1つ目に、災害時に救助された被災者の大半が家族とその地域の方が助けているデータもあり、地域の重要性は高いと言える。また、町全体の付加価値を考えると、近所の住民との関係性構築ができている方が、高い付加価値を生むため、町のことを考えても周りの人と仲良くやっていく方が、防災の観点からも目指すべき目標であり、進むべき方向であることは明白である。2つ目に、高齢独居の方が増えているため、自分の家族情報を知られたくないという想いが強く、地域の民生委員にも知られたくないと考える人が出てくるような時代になっている。家族情報を周りには知られたくないが、災害時などいざという時には助けが来ないと、苦情が出てくるような現状がある。加入率のみで見ると低く感じてしまうが、他市町と比べても愛川町は頑張っているように思える。自主防災は自主的な活動であるため、今まで築き上げてきたものを変えるということに抵抗はあると思うが、少しずつでも改善をしていく必要はあると思う。自治会加入率が低下する原因となる事例が、

審 議 経 過

(7 / 9)

2世帯・3世帯家族が移住してくる際に、世帯数は増えているものの、自治会には1世帯分でしか加入しないことがある。1つの家で世帯を分離した方が税金控除等の恩恵を受けやすい利点があるが、自治会ではゴミ当番等の役割の負担が増えるため、1世帯分として加入することがある。その他の事例も多様化してきているため、それぞれの地区に応じて工夫していく必要がある。近年の自治会活性化の事例の傾向としては、役員の負担軽減とデジタル化の促進がある。回覧板や集金をデジタルで行うことで、負担の軽減に繋がるが、現状のアナログを好む住民もいるため慎重に進めていく必要がある。最終的には会費が問題であり、自主組織のため運営資金を集めることが必要であり、行政が強制的に自治会に加入させることはできないが、無料や少額の会費から始められるような組織も併存させ、徐々に自治会参加を促していく活動を行う手段もあると思う。災害に関しては1つ目に、最も大切なのは地域や家庭であるが、その次には役所・消防・消防団が重要であることで、自主防災組織には、それらとの連携がなくてはならないからである。2つ目に、県から出されているハザードマップを改めて確認すると良いと考えている。3つ目に、ライフラインの問題であり、どのように避難するのも大切であるが、漏水などをどこまで早く復旧させるのかということも大切である。4つ目に、住宅の耐震の問題であり、地震の際には旧耐震基準の家が崩れる事例が多く見受けられる傾向にあるため、特に自身が住んでいる家がどうなのかが重要であり、それらを踏まえた町づくりに取り組んでいく必要がある。

○【A委員】 要援護者の高齢者が個人情報了他者に伝えたくないという話があった

審 議 経 過

(8 / 9)

が、私の住んでいる地区では、避難訓練を行う際には、共助の重要性について説明を繰り返し行うことで、避難時に必要な個人情報他者に伝わることを嫌という住民はいない。避難訓練時にはお礼を言われるほどである。

△ 今回は一例として挙げたもので、そうなることが理想的であると思う。町の方でも弱者救済のための、要配慮者リストの作成を行っているのか。

● 民生委員の協力を得て、災害時の要配慮者リストを作成している。令和6年度に関しては、要支援者の住んでいる場所を住基情報と繋げてデータ化して管理する予定である。

○【C委員】 自身の立場でいうと、要援護者の個人情報問題ではあるが、実際に要援護者の高齢者は災害時には民生委員が助けに来てくれると思っている。しかし、あくまで民生委員は行政とのパイプ役であり、1人では十数人の要援護者を助けることはできないため、区長や町内会長と要援護者の情報を共有して取り組んでいる。個人情報の管理では、役員が代わるたびに焼却処分を行うなど徹底して行っている。

(3) 協働事業審査部会について

●【事務局説明】 (資料3による概要の説明)

【質疑応答】

○【B委員】 資料3の所掌事項(4)についてもう一度説明して欲しい。

● 町民活動応援事業と提案型協働事業の推進とあるため、町の方からその2つの事業の推進にあたって相談するような事項があれば、その都度議題にさせていただくものである。

審 議 経 過

(9 / 9)

(4) その他について

- 【事務局説明】 (機構改革について説明)

【質疑応答】

- 【B委員】 町が取り組んでいることの説明だけではなく、町民の意見に対してその結果を町民に知らせる努力をして欲しいと考えているが、町ではどのような取り組みをしているのか。

- 町では積極的に情報提供を行っており、令和6年度は広報あいかわについて現在行っている公共施設への配架や新聞への折り込みのほか、内陸工業団地の企業や小中学校の児童生徒への配布を新たに実施するなど拡大を予定している。また、情報公開については、「わたしの提案」制度を設けて町民からの意見を募集し、結果を広報あいかわに掲載する取り組みや、「ふれあいファミリアミーティング」を行い、各行政区からの要望事項などを聴き、その結果をホームページ公開している。内容によっては個人情報に関わってくるものもあるため、個人情報保護委員会での審議結果を踏まえて、公開する情報を決定している。

(会議録の承認は、会長に一任することで決定する)

8 閉 会

会長(委員長)
署名欄

古座野 茂夫

令和5年度第2回愛川町町民参加推進会議参加者名簿

令和6年3月28日開催

No.	氏名	選出区分	出欠
1	すずき けんいち 鈴木 健一	公募による町民等	出席
2	かわむら まさお 川村 征雄		出席
3	こぎの しげお 古座野 茂夫	区長会の代表者（町区長会長）	出席
4	さいとう ますお 齋藤 増雄	関係団体等 の代表者	町農業委員会農地副部長
5	いのうえ くにえ 井上 邦枝		愛甲商工会女性部副部長
6	おじま えいいち 小嶋 栄一		厚木愛甲地域連合幹事
7	よこやま ひろゆき 横山 博之		町地区健全育成組織連絡協議会宮本いずみ会会長
8	こそね きよし 小曾根 潔		町民生委員児童委員協議会北地区副会長
9	さかがみ せつこ 坂上 節子		町婦人団体連絡協議会会計
10	おぐら かずお 小倉 一夫	学識経験を有する者	欠席

(敬称略)

アドバイザー

辻 琢也 一橋大学教授